

## 14. 人権尊重の社会の実現

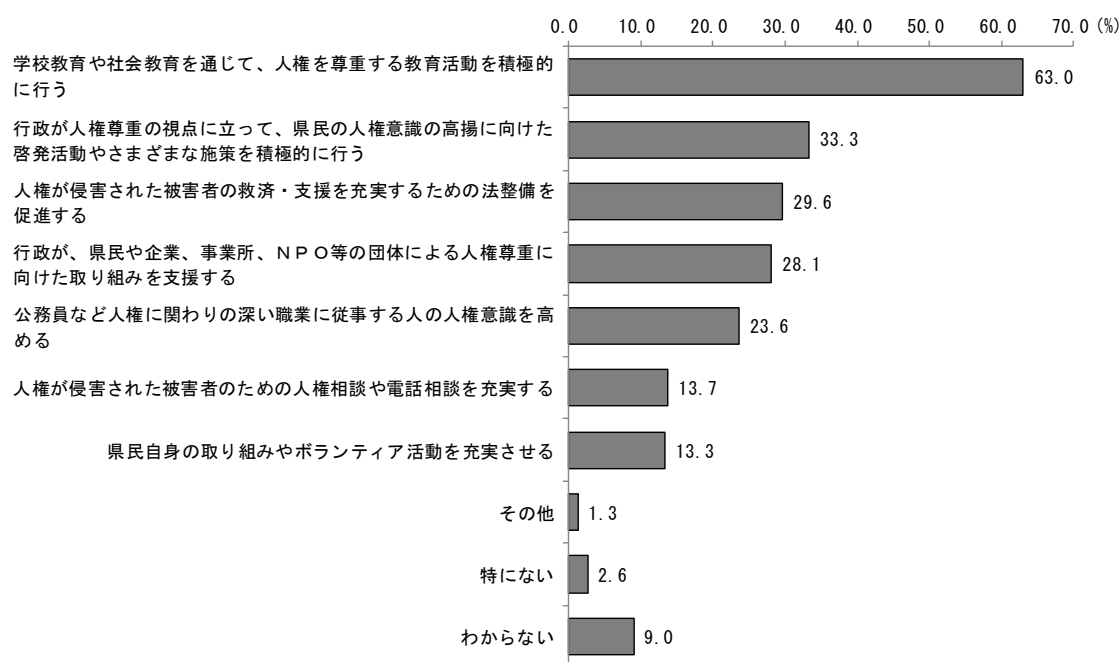
### 人権尊重の社会実現のために必要なこと

問 12-3 あなたは、人権が尊重される社会を実現するために、今後特に、どのようなことが必要だと思いますか。

【〇は3つまで】

1. 学校教育や社会教育を通じて、人権を尊重する教育活動を積極的に行う
2. 行政が人権尊重の視点に立って、県民の人権意識の高揚に向けた啓発活動やさまざまな施策を積極的に行う
3. 行政が、県民や企業、事業所、NPO等の団体による人権尊重に向けた取り組みを支援する
4. 公務員など人権に関わりの深い職業に従事する人の人権意識を高める
5. 県民自身の取り組みやボランティア活動を充実させる
6. 人権が侵害された被害者のための人権相談や電話相談を充実する
7. 人権が侵害された被害者の救済・支援を充実するための法整備を促進する
8. その他（具体的に ）
9. 特にない
10. わからない

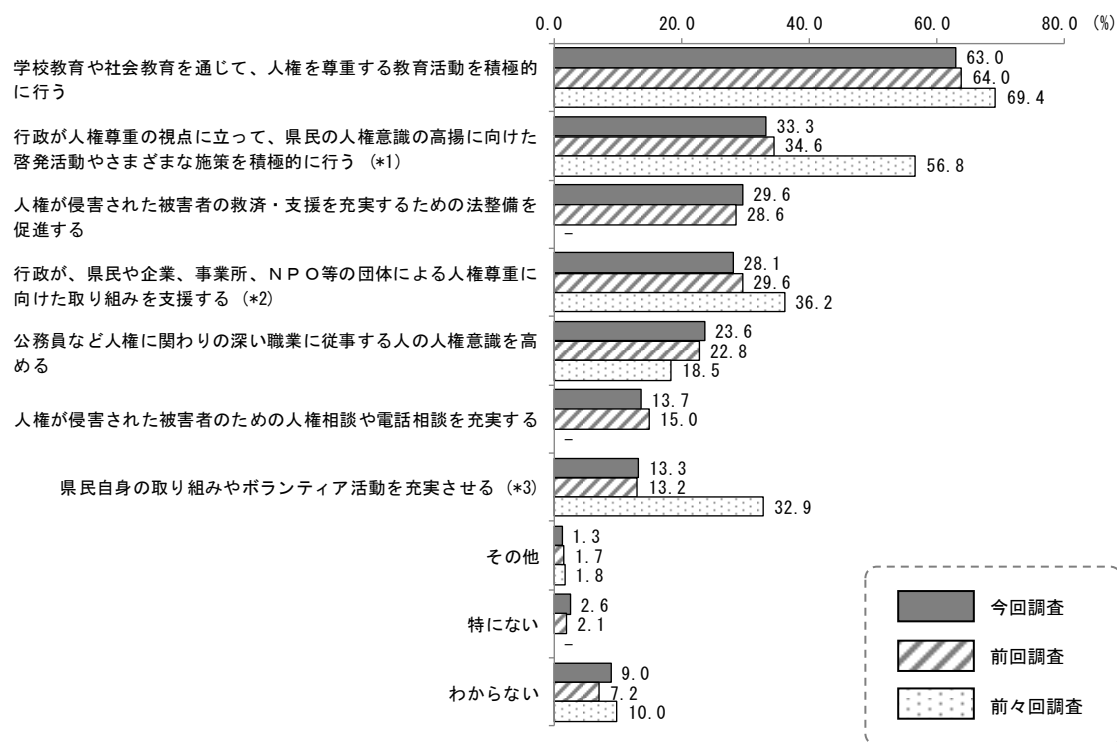
図 14-1 人権尊重の社会実現のために必要なこと (%)



人権尊重の社会の実現に必要なことについては、「学校教育や社会教育を通じて、人権を尊重する教育活動を積極的に行う」の割合が 63.0%で最も高く、次いで「行政が人権尊重の視点に立って、県民の人権意識の高揚に向けた啓発活動やさまざまな施策を積極的に行う」が 33.3%、「人権が侵害された被害者の救済・支援を充実するための法整備を促進する」が 29.6%となっている。

「その他」の記述としては、「子どもの親への教育」「マナーやモラルに対する教育」「人権が侵害された被害者の救済・支援の仕組みを整備する」「地域に密着し、子どもから大人まで人と人との関わりを増やすことが第一」「各個人の心の余裕が必要。共通のニーズ（医療・教育・介護など）のサービスを全員に給付し、国民の幸福感を上げるようにする」などがあつた。

図 14-2 人権尊重の社会実現のために必要なこと（％） [過去調査との比較]



\*1 「行政が人権尊重の視点に立って、県民の人権意識の高揚に向けた啓発活動やさまざまな施策を積極的に行う」は、前々回調査「行政が県民の人権意識の高揚に向けた啓発活動を積極的に行う」、「行政が人権尊重の視点に立ってさまざまな施策を行う」を合計したものと比較。

\*2 「行政が、県民や企業、事業所、NPO等の団体による人権尊重に向けた取り組みを支援する」は、前々回調査「行政が、企業、事業所等における人権尊重に向けた取り組みを支援する」、「行政が、県民やNPO等の団体による人権尊重に向けた取り組みを支援する」を合計したものと比較。

\*3 「県民自身の取り組みやボランティア活動を充実させる」は、前々回調査「県民自らがボランティア活動などを通じて人権意識を高める」との比較。

前回、前々回調査と比較すると、「公務員など人権に関わりの深い職業に従事する人の人権意識を高める」の割合は増加してきており、「学校教育や社会教育を通じて、人権を尊重する教育活動を積極的に行う」や「行政が人権尊重の視点に立って、県民の人権意識の高揚に向けた啓発活動やさまざまな施策を積極的に行う」は減少してきている。

また、前回調査より「人権が侵害された被害者の救済・支援を充実するための法整備を促進する」は増加し、「人権が侵害された被害者のための人権相談や電話相談を充実する」は減少している。

表 14-3 人権尊重の社会実現のために必要なこと【性別】(%)

	男性			女性		
	今回調査	前回調査	前々回調査	今回調査	前回調査	前々回調査
学校教育や社会教育を通じて、人権を尊重する教育活動を積極的に行う	61.8	62.6	71.0	64.2	66.7	68.1
行政が人権尊重の視点に立って、県民の人権意識の高揚に向けた啓発活動やさまざまな施策を積極的に行う	33.9	39.7	59.4	32.8	31.4	54.8
人権が侵害された被害者の救済・支援を充実するための法整備を促進する	31.2	28.2	-	28.7	30.1	-
行政が、県民や企業、事業所、NPO等の団体による人権尊重に向けた取り組みを支援する	27.1	29.6	39.9	29.0	30.6	34.0
公務員など人権に関わりの深い職業に従事する人の人権意識を高める	25.2	24.3	19.1	22.2	22.3	18.2
人権が侵害された被害者のための人権相談や電話相談を充実する	12.6	14.2	-	14.7	16.3	-
県民自身の取り組みやボランティア活動を充実させる	13.2	11.8	31.5	13.4	14.6	34.2
その他	1.8	2.1	2.5	0.9	1.4	1.4
特になし	2.8	2.7	-	2.2	1.8	-
わからない	9.5	7.0	9.4	8.5	7.7	10.4

性別で見ると、男女ともに「学校教育や社会教育を通じて、人権を尊重する教育活動を積極的に行う」の割合が最も高くなっている。また、「学校教育や社会教育を通じて、人権を尊重する教育活動を積極的に行う」や「行政が、県民や企業、事業所、NPO等の団体による人権尊重に向けた取り組みを支援する」などでは女性の割合が高く、「行政が人権尊重の視点に立って、県民の人権意識の高揚に向けた啓発活動やさまざまな施策を積極的に行う」や「人権が侵害された被害者の救済・支援を充実するための法整備を促進する」などでは男性の割合が高くなっている。

前回調査と比較すると、女性では「行政が人権尊重の視点に立って、県民の人権意識の高揚に向けた啓発活動やさまざまな施策を積極的に行う」が、男性では「人権が侵害された被害者の救済・支援を充実するための法整備を促進する」などが増加している。

表 14-4 人権尊重の社会実現のために必要なこと【年齢別】 (%)

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
学校教育や社会教育を通じて、人権を尊重する教育活動を積極的に行う	58.8	67.0	62.7	66.7	64.8	62.3	59.3
行政が人権尊重の視点に立って、県民の人権意識の高揚に向けた啓発活動やさまざまな施策を積極的に行う	35.3	30.4	24.9	25.7	36.7	36.3	37.4
人権が侵害された被害者の救済・支援を充実するための法整備を促進する	41.2	30.4	42.6	35.6	31.0	31.8	16.9
行政が、県民や企業、事業所、NPO等の団体による人権尊重に向けた取り組みを支援する	11.8	21.7	26.0	26.8	26.3	29.3	32.6
公務員など人権に関わりの深い職業に従事する人の人権意識を高める	29.4	27.0	19.5	21.8	24.2	25.1	23.0
人権が侵害された被害者のための人権相談や電話相談を充実する	5.9	14.8	10.1	13.4	12.8	18.2	12.4
県民自身の取り組みやボランティア活動を充実させる	23.5	19.1	13.6	11.5	14.9	12.3	11.9
その他	5.9	3.5	2.4	1.5	1.8	0.6	0.3
特にない	5.9	0.0	2.4	3.4	1.4	3.6	2.5
わからない	17.6	6.1	7.7	9.6	6.0	8.7	11.9

年齢別で見ると、全ての年齢層で「学校教育や社会教育を通じて、人権を尊重する教育活動を積極的に行う」の割合が最も高くなっている。

また、10歳代と30歳代の「人権が侵害された被害者の救済・支援を充実するための法整備を促進する」が高い割合となっている。

表 14-5 人権尊重の社会実現のために必要なこと【職業別】 (%)

	農 林 漁 業	サ ー ビ ス 業	商 工 業	勤 め	職 員 、 医 療 、 関 係 公 務 員 及 び	教 育 ・ 福 祉 社 員	そ の 他 有 職	自 由 業 、 家 事 専 業	生 徒 ・ 学 生	無 職
学校教育や社会教育を通じて、人権を尊重する教育活動を積極的に行う	59.6	66.1	62.0	72.6	64.1	65.9	67.5	56.0		
行政が人権尊重の視点に立って、県民の人権意識の高揚に向けた啓発活動やさまざまな施策を積極的に行う	33.9	23.6	32.8	34.7	37.5	33.5	37.5	34.7		
人権が侵害された被害者の救済・支援を充実するための法整備を促進する	22.9	33.9	34.4	33.6	32.8	29.6	27.5	22.9		
行政が、県民や企業、事業所、NPO等の団体による人権尊重に向けた取り組みを支援する	21.1	28.3	25.9	30.1	26.6	35.8	17.5	28.8		
公務員など人権に関わりの深い職業に従事する人の人権意識を高める	28.4	29.9	23.3	21.6	25.0	19.0	22.5	23.7		
人権が侵害された被害者のための人権相談や電話相談を充実する	11.9	11.8	13.0	13.5	10.9	17.9	17.5	14.4		
県民自身の取り組みやボランティア活動を充実させる	14.7	15.0	12.7	16.6	6.3	8.9	22.5	12.9		
その他	0.9	2.4	1.2	3.1	0.0	0.6	0.0	0.8		
特にない	5.5	4.7	2.6	1.2	0.0	2.8	2.5	2.3		
わからない	8.3	8.7	8.0	4.6	10.9	8.9	5.0	12.9		

職業別でみると、全ての職業で「学校教育や社会教育を通じて、人権を尊重する教育活動を積極的に行う」の割合が最も高くなっている。

また、『自由業、その他有職』と『生徒・学生』の「行政が人権尊重の視点に立って、県民の人権意識の高揚に向けた啓発活動やさまざまな施策を積極的に行う」や『家事専業』の「行政が、県民や企業、事業所、NPO等の団体による人権尊重に向けた取り組みを支援する」が高い割合となっている。